

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 株式会社 チップワンストップ

上場取引所 東

コード番号 3343 URL <http://www.chip1stop.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高乗 正行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 梅木 哲也

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

TEL 045-470-8750

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	1,553	—	△17	—	△10	—	△34	—
20年12月期第3四半期	1,997	△10.5	△49	—	△36	—	△126	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△1,166.80	—
20年12月期第3四半期	△4,179.14	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	2,393	2,072	85.0	73,253.95
20年12月期	2,372	2,146	89.3	73,671.48

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 2,033百万円 20年12月期 2,117百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,188	△13.4	6	—	12	—	△11	—	△396.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 31,296株 20年12月期 30,296株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 3,539株 20年12月期 1,549株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 29,144株 20年12月期第3四半期 30,163株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、本日付で「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますので、詳細については同資料をご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年度の米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安に起因した世界的な需要減少や円高等により、企業業績や雇用環境の悪化、個人消費や設備投資の低迷など、最悪期は脱したものの引き続き不透明な景気局面が続いております。当社グループが属するエレクトロニクス産業は、個人消費の低迷や設備投資の抑制が続き、厳しい状況が続いておりますが、在庫調整の一巡化、景気刺激策などを背景に一部持ち直しの兆しも見え始めております。

このような中、電子部品・半導体のネット通販サイト「www.chip1stop.com」を運営する電子デバイス事業におきましては、カタログ発行等のプロモーションの強化、ユーザー利便性の向上と品揃え拡大により、当社の成長の基礎となるWeb会員数、受注会員数は対前年同期比で引き続き大幅に増加いたしました。上期において一時的に成長が鈍化した受注件数も、第3四半期には対前年同期比で大幅に増加いたしました。また、インターネット通販の強みをいかした小口販売の増加等により、受注単価は前年同期比で下落したものの、一部スポット的な受注の影響もあり前四半期比では受注単価が上昇しました。そのため、売上高につきましては、当第3四半期連結累計期間では対前年同期比9.6%の減収となったものの、第3四半期連結会計期間では対前年同期比18.2%の増収となりました。

ソリューション事業におきましては、売上高はスポット的なコンサルティング・ソリューション収入が発生した前年同期を27.0%下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,553,866千円（前年同期比22.2%減）、営業損失17,978千円（前年同期は49,118千円の営業損失）、経常損失10,997千円（前年同期は36,256千円の経常損失）、四半期純損失34,005千円（前年同期は126,055千円の四半期純損失）となりました。

なお、平成20年10月31日に連結子会社E2パブリッシング株式会社の株式を売却し、メディアコミュニケーション事業から撤退したことにより、前年同期と比較すると当第3四半期連結累計期間は同事業の売上高が計上されておられません。当第3四半期連結累計期間の売上高を、同事業を除いた前年同期の売上高と比較すると11.2%の減少となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 電子デバイス事業

当事業におきましては、新規Web会員獲得及び既存Web会員活性化のためのカタログ発行等プロモーションの効果と、大手電子部品メーカーとの連携による品揃えの拡大により、当第3四半期累計期間のWeb会員数は約76,700名（前期末比約14,200名増）、受注件数は約134,600件（前年同期比約33,200件増）と大幅に増加いたしました。また、インターネット通販の強みをいかした小口販売の増加により、受注単価は前年同期に比べ下落したものの、一部スポット的な受注の影響もあり前四半期比では受注単価が上昇し、売上高は1,411,610千円（前年同期比9.6%減）となりました。販売費および一般管理費については、顧客数と受注件数の中長期的な拡大につながるプロモーションを効果的に実施しつつ、各種経費の削減につとめた結果、営業損失35,149千円（前年同期は56,137千円の営業損失）となりました。

#### ② ソリューション事業

当事業におきましては、電子部品・半導体の技術情報データベースのライセンス販売や、既存顧客向けのソフトウェア保守収入、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入、連結子会社ジェイチップ株式会社を通じたコンサルティング収入が堅調でしたが、前年同期に発生したスポット的なソリューション収入がなくなったこともあり、売上高は143,755千円（前年同期比27.0%減）、営業利益13,006千円（前年同期比71.4%減）となりました。

なお、前年同期に関する情報は、参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,393,126千円となり、前連結会計年度比20,569千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の57,863千円の減少、商品の59,208千円の増加、ソフトウェア仮勘定の増加99,131千円等によるものであります。

なお、純資産は2,072,279千円となり、自己資本比率は85.0%と前連結会計年度末の89.3%から4.3ポイント減少しました。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,975,404千円であり、内訳として現金及び預金1,395,521千円と受取手形及び売掛金394,882千円の占める割合が大きくなっております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は417,722千円であり、内訳として無形固定資産であるソフトウェア204,652千円及びソフトウェア仮勘定108,275千円、投資その他の資産である投資有価証券34,401千円の占める割合が大きくなっております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は320,847千円であり、内訳として支払手形及び買掛金184,488千円の占める割合が大きくなっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて73,783千円減少し2,072,279千円となりました。これは四半期純損失34,005千円による利益剰余金の減少、自己株式の取得73,519千円等によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,124,847千円減少し、328,537千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,066,984千円によるものであります。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は147,922千円（前年同期間は58,060千円の減少）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費59,850千円、仕入債務の増加額90,662千円、法人税等の還付額91,629千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失31,745千円、たな卸資産の増加額59,305千円、未払金の減少額42,022千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は1,222,250千円（前年同期間は148,837千円の減少）となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出1,066,984千円、無形固定資産の取得による支出128,627千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は50,519千円（前年同期間は34,155千円の減少）となりました。内訳は、株式の発行による収入23,000千円、自己株式の取得による支出73,519千円であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、当社グループが属するエレクトロニクス産業は第4四半期も引き続き不透明な環境が継続すると見込んでおりますが、主力事業である電子デバイス事業において、電子部品・半導体メーカーとの連携強化による商品・サービスの拡充や大手顧客企業とのイントラネット接続の取組みによりWeb会員数、受注会員数の大幅な増加が継続し、受注件数は各種施策の効果から7月31日付予想（以下、前回予想）の約165,000件から約185,000件へ増加することを見込んでおります。そのため、売上高は前回予想を上回る見込みです。また、利益面では販売管理費の効率化の効果も加わり、営業利益、経常利益、当期純利益とも前回予想よりも大幅な改善を見込んでおります。

以上から平成21年7月31日付にて公表いたしました平成21年12月期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）の連結及び個別の業績予想につきましては、本日（平成21年10月30日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。詳細については同資料をご参照ください。

【参考】平成21年12月期通期業績予想の修正について

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成21年7月31日付公表）	1,904	△107	△107	△129
今回修正予想（B） （平成21年10月30日付公表）	2,188	6	12	△11
増減額（B－A）	284	113	119	118

※1. 平成20年10月31日に連結子会社E2パブリッシング株式会社の株式を売却しメディアコミュニケーション事業から撤退しております。

※2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素及び潜在的リスクが含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたこと、また在庫金額の重要性が増したこと及び在庫システム変更を機に、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更いたしました。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が当該会計基準等の適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,395,521	1,453,385
受取手形及び売掛金	394,882	383,820
商品	152,186	92,977
その他	34,363	107,063
貸倒引当金	△1,550	△1,491
流動資産合計	1,975,404	2,035,755
固定資産		
有形固定資産	36,646	24,638
無形固定資産		
ソフトウェア	204,652	229,069
ソフトウェア仮勘定	108,275	9,144
のれん	2,495	3,747
その他	380	401
無形固定資産合計	315,804	242,362
投資その他の資産		
投資有価証券	34,401	40,791
繰延税金資産	128	128
その他	33,835	28,958
貸倒引当金	—	△77
投資損失引当金	△3,093	—
投資その他の資産合計	65,271	69,801
固定資産合計	417,722	336,802
資産合計	2,393,126	2,372,557
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,488	93,825
未払金	81,299	106,312
賞与引当金	16,995	—
未払法人税等	7,629	—
その他	30,434	26,357
流動負債合計	320,847	226,494
負債合計	320,847	226,494

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	964,944	953,444
資本剰余金	748,544	737,044
利益剰余金	438,621	472,627
自己株式	△118,800	△45,281
株主資本合計	2,033,309	2,117,834
新株予約権	20,069	9,525
少数株主持分	18,899	18,703
純資産合計	2,072,279	2,146,062
負債純資産合計	2,393,126	2,372,557

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,553,866
売上原価	943,056
売上総利益	610,809
販売費及び一般管理費	628,788
営業損失(△)	△17,978
営業外収益	
受取利息	3,943
為替差益	7,261
還付加算金	2,588
その他	2,765
営業外収益合計	16,558
営業外費用	
投資事業組合運用損	6,085
投資損失引当金繰入額	3,093
その他	397
営業外費用合計	9,577
経常損失(△)	△10,997
特別損失	
固定資産除却損	20,748
特別損失合計	20,748
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,745
法人税、住民税及び事業税	2,063
法人税等合計	2,063
少数株主利益	196
四半期純損失(△)	△34,005

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	617,516
売上原価	383,656
売上総利益	233,860
販売費及び一般管理費	202,483
営業利益	31,376
営業外収益	
受取利息	1,386
為替差益	5,594
その他	945
営業外収益合計	7,927
経常利益	39,303
税金等調整前四半期純利益	39,303
法人税、住民税及び事業税	△1,457
法人税等合計	△1,457
少数株主利益	△676
四半期純利益	41,437

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,745
減価償却費	59,850
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18
投資損失引当金の増減額(△は減少)	3,093
受取利息及び受取配当金	△3,943
固定資産除却損	20,748
投資事業組合運用損益(△は益)	6,085
売上債権の増減額(△は増加)	△11,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,305
仕入債務の増減額(△は減少)	90,662
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,995
未払金の増減額(△は減少)	△42,022
その他	5,365
<b>小計</b>	<b>54,704</b>
利息及び配当金の受取額	3,943
法人税等の支払額	△2,354
法人税等の還付額	91,629
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>147,922</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△1,066,984
有形固定資産の取得による支出	△21,685
無形固定資産の取得による支出	△128,627
その他	△4,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,222,250</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	23,000
自己株式の取得による支出	△73,519
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△50,519</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,124,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	328,537

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,411,610	142,255	1,553,866	—	1,553,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,500	1,500	△1,500	—
計	1,411,610	143,755	1,555,366	△1,500	1,553,866
営業利益(又は営業損失)	△35,149	13,006	△22,143	4,165	△17,978

(注) 1. 事業の区分は、取扱サービスを考慮して区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要なサービスは次のとおりであります。

電子デバイス事業: Webサイト「www.chiplstop.com」を通じた少量多品種の電子デバイスの販売

ソリューション事業: 電子デバイスデータベースの閲覧権の販売、ソフトウェア開発等業務受託収入、購買効率化コンサルティング提供、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入、電子機器メーカーにおける電子部品調達業務プロセスの改善やコスト最適化ニーズに対するコンサルティング業務収入

3. 会計処理方法の変更

たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたこと、また在庫金額の重要性が増したこと及び在庫システム変更を機に、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更いたしました。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	
	金額(千円)	
I 売上高		1,997,720
II 売上原価		1,259,249
売上総利益		738,470
III 販売費及び一般管理費		787,589
営業損失(△)		△49,118
IV 営業外収益		
1. 受取利息	5,216	
2. 為替差益	2,166	
3. その他	7,179	14,562
V 営業外費用		
1. 投資事業組合持分損失	1,492	
2. その他	208	1,700
経常損失(△)		△36,256
VI 特別損失		
1. 固定資産除却損	21,622	
2. 減損損失	67,317	88,940
税金等調整前四半期純損失 (△)		△125,196
法人税、住民税及び事業税	12,082	
法人税等調整額	—	12,082
少数株主損失(△)		△11,223
四半期純損失(△)		△126,055

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書  
前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△125,196
減価償却費	64,625
貸倒引当金の増加額	257
賞与引当金の増加額	16,781
受取利息	△6,394
固定資産除却損	21,622
投資事業組合持分損失	1,492
減損損失	67,317
売上債権の減少額	151,253
たな卸資産の増加額	△29,039
仕入債務の減少額	△1,790
未払金の増加額	483
その他	△3,677
小計	157,737
利息及び配当金の受取額	6,394
法人税等の支払額	△222,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,060

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△5,705
無形固定資産の取得による支出	△103,123
その他	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,837
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式取得による支出	△34,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,155
IV 現金及び現金同等物の減少額(△)	△241,053
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,646,286
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,405,233

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

	電子デバイス 事業(千円)	ソリューション 事業 (千円)	メディアコミ ュニケーショ ン事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	1,561,999	178,964	256,756	1,997,720	—	1,997,720
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	18,056	920	18,976	△18,976	—
計	1,561,999	197,020	257,676	2,016,696	△18,976	1,997,720
営業費用	1,618,136	151,562	299,976	2,069,675	△22,837	2,046,838
営業利益(又は営業損失)	△56,137	45,458	△42,300	△52,979	3,861	△49,118

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。